

IV. ケニア共和国における調査

第1 ケニア共和国の概況

(基本データ)

面積：58.3 万平方キロメートル（日本の約 1.5 倍）

人口：4,161 万人（2011 年：世銀）

首都：ナイロビ

民族：キクユ人、ルヒヤ人、カレンジン人、ルオ人等

言語：スワヒリ語、英語

宗教：伝統宗教、キリスト教、イスラム教

政体：共和制

議会：二院制（上院 68 議席・下院 350 議席、任期 5 年）

GNI：341 億米ドル（2011 年：世銀）

一人当たり GNI：820 米ドル（2011 年：世銀）

経済成長率：約 4.4%（2011 年：世銀）

物価上昇率：14%（2011 年：世銀）

在留邦人数：769 名（2011 年 10 月現在、サブサハラ地域では南アフリカに次ぐ）

1. 内政

2007 年 12 月の大統領選挙の結果、与党国家統一党（PNU：Party of National Unity）から出馬したキバキ大統領がオレンジ民主運動（ODM：Orange Democratic Movement）のオディンガ党首に競り勝ち、再選を果たしたが、選挙結果を巡る与野党の対立は 1963 年のケニア独立後も根強く残る国内部族間の対立を表面化させ、死者 1,200 人、国内避難民 50 万人を超える未曾有の大規模な混乱に発展した。2008 年 2 月、キバキ大統領とオディンガ ODM 党首はアナン前国連事務総長らの仲介を受け、連立政権発足に関する合意に達し、同年 4 月には両党を中心に大連立政権が発足した。連立政権は選挙改革や部族問題などの長期的な課題に取り組むとともに、大統領権限の制限や土地所有権の見直し及びイスラム法廷の設置条項等を盛り込んだ憲法改正のための国民投票を 2010 年 8 月 4 日に実施し、投票は大きな混乱なく実施され、開票の結果、約 3 分の 2 の賛成をもって採択された。2013 年 3 月 4 日に新憲法下で初めての総選挙（大統領選挙、議会議員選挙等）が概ね平和裏に実施され、ケニヤッタ大統領候補（当時副首相）が 50.07% の得票率で対抗馬のオディンガ大統領候補（当時首相、得票率 43.3%）を破り、4 月 9 日に大統領に就任した。

2. 外交

東アフリカにおける重要な安定勢力であり、周辺国より多数の難民を受け入れてきているほか、近年、エチオピア・エリトリア紛争、ソマリア、スーダンの内戦等域内の和平調

停等に積極的に関与している。近隣国との政治・経済的関係においては、ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジで構成する東アフリカ共同体（EAC）を通じた域内協力を推進している。

3. 経済

比較的工業化が進んでいるものの、コーヒー、茶、園芸作物などの農産物生産を中心とする農業国である。農業がGDPの約25%、労働人口の約60%を占める。1990年代後半、干ばつ及びエルニーニョ現象による大雨のため農作物やインフラに深刻な被害が生じ、治安の悪化もあって、2000年にはマイナス成長となったが、2003年以降は好調な経済成長を記録した（2005年は5.8%、2006年は6.1%、2007年は7.0%）。他方、2008年以降の経済状況は、2007年末の大統領選挙後の混乱、国内避難民の発生、干ばつ、世界金融経済危機が農業、観光を始めとする各種産業に大きな打撃を与え、2008年の経済成長率は1.7%にとどまった。その後、観光業、建設業を牽引役に、経済は徐々に回復基調を見せている（2011年の成長率は約4.4%）。

2008年6月、ケニア政府は2030年には中所得国入りを目指す長期経済開発戦略「Vision 2030」、及び同戦略の第一次5カ年中期計画を公表した。右戦略を軸に、①2030年までに毎年平均経済成長率10%以上の達成、②公平な社会発展と清潔で安全な環境社会整備、③民主的政治システムの持続を目指すとしている。

4. 日・ケニア関係

（1）政治関係

1963年12月 独立と同時に国家承認
1964年 6月 在ケニア日本大使館設置
1979年 1月 在日ケニア大使館開設

（2）経済関係

①貿易額・主要貿易品目（2009年、JETRO）

輸出 40.4億円 茶濃縮物、切り花、コーヒー、紅茶、魚切身
輸入 499.4億円 自動車、機械、鉄鋼板

②我が国からの直接投資

累計：10件 4.16億円（1989年～2004年度）

（3）二国間条約・取極

1966年 青年海外協力隊派遣取極
1984年 同取極一部改正
2004年 技術協力協定

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

ケニアに対する経済協力は、1963年の2名のケニア人研修員の本邦受入に始まり、その後、1964年の日本人専門家派遣、1966年のJOCV派遣などを経て、現在ではサブサハラ・アフリカ域内で最大の我が国の援助受入国の一つとなっている。

我が国の対ケニアODA実績（単位：億円）

年度	有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
2007	267.11	44.59	23.96
2008	－	60.65	21.91
2009	295.16	71.94	26.42
2010	255.88	65.86	29.70
2011	－	99.25	48.66
累計	2,708.22	1,261.60	1,012.80

1. 円借款、無償資金協力はE／Nベース、技術協力はJICA経費ベース

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

2. 対ケニア経済協力の意義

ケニアは域内人口約1.4億人の東アフリカ地域の海運・空運のゲートウェイとして地理的要衝を占め、一人当たりの国民所得（GNI）は820米ドル（2011年）と域内で最も高い水準にあり、地域経済を先導している。また、スーダン、大湖地域などの和平プロセスの推進に意欲的であるなど、地域の平和と安定に積極的に貢献している。同国の経済発展は東アフリカ地域内での成長モデルとなり得るものであり、同国への援助の意義は大きい。また、同国に対する日本企業の進出数は、サブサハラ・アフリカ諸国の中で2番目に多く、同国の経済・社会の安定を確保しつつ、インフラ整備、人材育成などを支援することは日本企業を含め、民間投資の促進を通じて、民間主導型の持続的な経済成長の実現につながる事が期待される。

一方で、ケニアは都市化による貧困層の増加、若年層を中心に深刻化する失業問題、国土の8割が乾燥・半乾燥地であり自然災害が頻発するといった課題を抱えている。これら課題への対策を我が国が支援することはODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。また、これらの支援は我が国のTICAD公約達成に資するものである。

3. 対ケニア経済協力の重点分野

ケニアが策定した長期開発戦略「Vision 2030」においては、2030年までの中所得国入りを目指すとしている。我が国は、対ケニア共和国国別援助方針において、「持続的な経済・社会の発展の促進」を大目標とし、重点分野として①経済インフラ整備、②農業開発、③環境保全、④人材育成、⑤保健・医療の5分野を掲げ、協力を実施している。また、2011年のアフリカの角干ばつへの対応として、食料の供与等緊急人道支援を実施するとともに、

中長期対策として強じん性（レジリエンス）強化のための技術協力も実施している。

4. 参考

〔主要援助国のODA実績（支出純額、単位：百万ドル）〕

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006	米 282.4	英 107.8	日 105.1	スウェーデン 51.9	独 45.4	105.1	775.6
2007	米 325.2	英 111.3	独 62.5	日 57.1	仏 47.8	57.1	826.7
2008	米 439.4	英 91.4	独 85.3	スウェーデン 65.9	デンマーク 59.3	8.8	953.2
2009	米 590.2	英 131.2	独 85.7	スウェーデン 66.8	デンマーク 59.8	33.7	1,224.0
2010	米 565.9	仏 123.4	英 105.2	独 79.8	デンマーク 64.6	36.7	1,158.8

〔最近の我が国の主な経済協力実績（単位：億円、E/N ベース）〕

有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
H19.11「モンバサ港開発計画」(267.11)	H22.11「ナイロビ西武環状道路建設計画」(25.07)	「道路メンテナンス業務の外部委託化に関する監理能力強化プロジェクト」
H22.3「オルカリア I 4・5 号機地熱発電建設計画」(295.16)	H23.8「第二次地方給水計画」(6.09)	「東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト フェーズ2」
H22.7「ムエア灌漑開発計画」(131.78)	H23.8「ワクチン保管施設強化計画」(8.99)	「稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェクト」
H22.12「オルカリア-レソスキスム送電線建設計画」(124.10)	H23.8「アフリカ理数科・技術教育センター拡充計画」(5.81)	「小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト」(SHEP UP)
H24.5「モンバサ港周辺道路開発計画」(276.91)	H24.6「ウゴング道路拡張計画」(15.66)	「北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト」
	H24.6「ケニアにおける平和構築のための新憲法施行支援計画」(2.47)	「半乾燥地持続的小規模灌漑開発管理プロジェクト」
	H25.1「バリング郡村落給水計画（詳細設計）」(1.31)	「理数科教育教科計画プロジェクト」
	H25.1「貧困農民支援」(4.60)	「ニャンザ州保健マネージメント強化プロジェクト」
	H25.2「ナロック給水拡張計画」(0.88)	
	H25.3「中小企業を活用したノン・プロジェクト無償資金協力」(1.00)	

（出所）外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. ジョモ・ケニヤッタ農工大学（無償資金協力、技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景

アフリカにおいては、主要産業である農業及び輸出製品の多様化と所得増大を可能にするための工業の開発が、経済成長と貧困削減を実現し、国造りを進める上での課題となっており、ケニア政府は、農・工業分野での技術者不足を解消する必要があるとの観点から、1977年、日本政府に新大学設立について協力を要請した。

（2）事業の目的

職業技能訓練に重点を置いた新大学の設立、校舎等の施設や機材の整備、専門家派遣による実践的人材育成のための技術協力及び国費留学制度等についての支援を行い、もってケニアの農業及び工業開発の振興に資するものである。

（3）事業の概要

1978年の無償資金協力から2000年までの技術協力まで、（2）に掲げる支援を20年以上にわたり行っている。主な支援の経緯等は次のとおり。

（無償資金協力）

大学設立計画（1978年～1981年）（48億円）

大学拡充計画（1989年～1993年）（34.8億円）

（技術協力）

第1次～第5次プロジェクト（1980年～2000年）

（4）現況等

ジョモ・ケニヤッタ農工大学は、日本の無償資金協力により1981年に開設された。当初はディプロマ大学としての位置付けであったが、1988年に学士号を取得することのできるカレッジ（既存の国立大学であるケニヤッタ大学の学位取得が可能な大学）に昇格した。1994年にはケニヤッタ大学から独立するとともに、フルフレッジ（自らが学位を授与することができる）大学として国内5番目の国立大学に昇格し、ケニア国内でも有数の人気と実力を誇る総合大学に成長した。同大学は、現在、創立当初の農・工・理3学部から、建築・情報工学など4学部が追加され、毎年約2,500名の卒業生を政府、民間企業等に輩出している。また、ケニア国内外の食料安全、貧困削減や工業化等において積極的に研究活動を行うなど、ケニアの農業及び工業開発の振興に大きく寄与している。

また、アフリカ連合委員会（AUC）は、アフリカ域内の高等教育レベルの向上を図ることにより頭脳流出を食い止め、今後のアフリカ経済・社会開発を担う人材を育成・確保することを目的として、汎アフリカ大学（PAU）構想を立ち上げている。PAUではアフリカの5地域で分野別のホスト国と拠点大学を選定することとなっているが、東アフリ

カ地域においてはジョモ・ケニヤッタ農工大学が選定された。T I C A D Vでは汎アフリカ大学支援が取り上げられており、日本としても重点支援分野の一つとして位置付け、AUCとの間で覚書を締結し、情報収集・調査などの取組を行っている。

派遣団は、まず副学長から大学の取組等について説明を聴取した後、同大学と日清食品との合弁事業について取組の現状等を視察するとともに、合弁会社社長から説明を聴取したほか、技術協力プロジェクトである再生可能エネルギー関連のプロジェクトについて、関連施設を視察するとともにJICA専門家から説明を聴取した。

<説明概要>

(大学からの説明)

本大学は日本の協力で設立され、ケニア社会に大きなインパクトを与えている。開学当初、学生数は少なかったものの、今では3万人の学生を擁する規模となることができた。学生は主にエンジニアリング、農業、工学といった分野を専攻している。日本の大学とも研究面において協力関係にあり、例えば、米の研究で協力関係を経て、乾燥や災害に強い種の育成に成功してきている。修士課程、博士課程への支援も日本の大学から得ている。



(写真) 副学長からの説明聴取

本大学としては初めての民間企業との合弁事業として、日清食品とのプロジェクトが始まっており、これはケニアにおける食料安全保障の確保にも資するものと期待している。このプロジェクトは当初無償で小学校にサンプルを配ることから始まったものである。日清食品は製品の製造に当たりケニア国内の食材を使用しており、農民の生活向上に資するものと考えている。こうした本大学の取組は、国家計画である「ケニア・Vision2030」に関与していることが視察により理解いただけと思う。

(合弁事業の説明)

ジョモ・ケニヤッタ農工大学は、2013年1月、日清食品ホールディングス株式会社との合弁会社「JKUAT NISSIN FOODS LTD.」を設置し、即席麺の事業を開始している（日清食品ホールディングスが70%、ジョモ・ケニヤッタ農工大学が30%の出資）。事業の取組について、概要説明を聴取するとともに、同大学内に設置されているラボラトリーを視察した。

ケニアにおいて麺文化はなかったものの、生活スタイルの向上などにより、今後ケニアでは急速な即席麺の需要拡大が期待（日清食品ホールディングスによれば5年後にはケニアにおける即席麺消費量が年間2億食を超えると推定される）されている。市場確立前の段階で早期参入し、マーケットの拡大を図るため、国内での認知度と信頼度が高い同大学

と共同で事業を行っている。

本事業は、当初日清食品ホールディングスにおけるCSR活動から始まり、ラーメン製造機を大学に寄付し、子どもたちへの無償での配布を続けてきたところ、大学側からの提案もあり共同でビジネスとして展開することとなった。商品については、ケニアの食文化、味の嗜好などに合わせ、また、原材料には現地の食材を使用して新たに開発した。現在はインドからケニア向け製品を輸入販売しているが、来秋には自社工場を立ち上げ、現地生産を開始する予定としているほか、プロモーション等を行うこととしている。



(写真) ケニア向け即席麺の試食の様子

(BRIGHT project (ケニア国再生可能エネルギーによる地方電化推進のための人材育成プロジェクト (技術協力プロジェクト) の説明)

ケニアの地方電化率は2009年時点で10%未満にとどまっている。2020年までに40%まで引き上げることを目標とし、未電化地域の解消のために、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を推進、その適切な維持管理による安全性や持続性向上のための能力向上が課題となっている。本プロジェクトは、同大学からの協力要請に基づき、同大学において再生可能エネルギーによる地方電化を推進するための研究開発、人材育成等を行おうとするもので、2011年8月から4年間にわたる事業である。

本プロジェクトでは4つのコンポーネント（技術開発、教育、外部に対する研修、産学官連携）を柱としている。日本からは、足利工業大学、大阪市立大学などから研究者に来ていただき、共同研究を行っている。地方電化を推進するための再生可能エネルギーとして、現地の持つノウハウをアップグレードし、かつ現地の方が使用できる小型・分散型のエネルギーとして、バイオマス、太陽光発電、風力発電についての開発などの協力を行っている。例えば、バイオマスについては、水草（ホテイアオイ）を活用している。ケニアでは湖に水草が繁殖して船が出せなくなるなどの影響が生じているため、その解決が必要となっているが、単に水草を除去するだけではなく、これを利用した発電を目指し研究も進めている。将来的には大学内の発電に利用するとともに、ビクトリア湖などの近くで事業を行い大規模に発電することを目指している。こうした一連の技術開発は現地の研究者、学生の能力向上にも繋がっている。

2. トヨタ・ケニア・アカデミー構想

派遣団は、トヨタケニア社を訪問し、同社における技術者等の人材育成のための取組、

トヨタアカデミー開設に向けた取組について、同社顧問及び社長から説明を聴取した。

<説明概要>

(トヨタケニア社の取組の概要)

豊田通商のビジネス戦略の一つにバリューチェーンの拡大・構築がある。車の生産、流通、販売、アフターサービスの中で付加価値を高めるための事業を展開している。

トヨタケニア社は中長期ビジョン（プロジェクト 40）を策定している。ミッションとして、ケニアにおいて最も尊敬される会社、ケニアの発展に貢献する会社を、また、ビジョンとして、プロセスの改善、品質の向上により、訪れたい、働きたい会社になることを掲げ、その結果として新車市場において 40%のシェア確保を図ろうというものである。



(写真) トヨタケニア社にて

中長期ビジョン達成のためには人材育成が重要であるとの観点から、現地の人材を登用しマネジメントさせることをコンセプトとしている。豊田通商としてアフリカには7か国で代理店事業を行っている中、既に5社は現地人による運営がなされている。ケニアは重要市場であるためまだ実現していないが、今後マネジメントの現地化をしていく予定である。人材育成には、会社のパフォーマンスを図るKPIとしてCS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）を一つの指標としており、90%以上に引き上げるための取組を行っている。また人事評価制度を導入し、各自が目標設定を行い上司とweb上でコミュニケーションを図ることができるようになってきている。また、人材バンクも設けており、優秀な人材を他国の代理店に派遣するなどの取組も行っている。

(トヨタアカデミーの概要等)

トヨタアカデミーの開校はケニア政府からの技術者指導に対する要請に直接応えるものであり、同アカデミーの推進の背景としては2つ挙げられる。

まず、トヨタケニア社中長期ビジョンがある。拠点網の構築、アフターサービスの拡充、日野ブランド（トラック）販売拡張を重要施策として位置付けているものの、人材の育成確保が急務・課題となっている中、社にはトレーニングセンターを設けているが、老朽化し、また従業員増により手狭となったためその移転が必要となっている。

また、既存教育機関と産業界の求める人材の乖離が挙げられる。社としてもケニアの現地人材（技術者）を採用しているが、学校では使用している機材が1980年代のレベルであるなど、教育の質が技術進歩について行けず、社が求めているレベルとの乖離が生じていることから、そのレベルを全体として底上げしていく必要がある。

アカデミーのコンセプトとしては、ケニア社会の発展を事業と社会貢献活動を通じて支援することである。事業としては、トヨタケニア社の明日の経営人材及び技術者の養成機関として、今後の事業計画、拠点展開のスピードに応じた幅広い人材の育成を行うこととしている。社会貢献活動としては、豊田通商として人材育成の分野でケニア社会に貢献するため、社の人材育成に加え一般向け講座の開設を考えており、JICAとの連携も行っている。ケニアでは車の約8割がトヨタ車であること、市場での新車・中古車の割合は1対9程度であることから、新車ばかりではなく、中古車店などの現地人材の底上げを図り、トヨタ車に満足していただけるようにしたい。

取組を検討している分野は2つある。まずトヨタケニア社独自に取組が可能なものとして、自動車関連のサービス関連技術者養成及びマネジメント人材養成を予定している。JICA等との連携が必要なものとして、建設機械など自動車以外の技術者養成のための講座を開設していきたい。

なお、教育を通じた貢献として、これまで1990年にトヨタ自動車と共同でトヨタ・ケニアファウンデーションを設立し、320名の学生に奨学金を提供してきた。奨学金は、自動車整備に限らず、看護技術、医療技術、電子工学といった幅広い分野を対象としている。社としては同ファウンデーションを発展的に解消し、今後NPO法人として、トヨタ・ケニア・アカデミーの運営母体としていきたい。

今後の予定として、トヨタ関連施設を集約したトヨタ・ケニアビジネスパークにおいて、現在トヨタアカデミーの建設を進めているところであり、本年(2013年)12月完成の見込みである。

<質疑応答>

(Q) お話を伺い、トヨタケニア社の取組同様、ODAとしても人材育成のための技術協力を積極的に行っていくべきと改めて認識した。

(A) 社としては自動車関連分野が中心となるが、他の分野での人材育成の支援はケニアにとって重要である。農業機械、道路建設機械などの技術者育成もケニアに求められている。

(Q) アフリカにおける我が国のプレゼンス向上のためにも、引き続き御社の取組を進めていただきたい。

(A) どうしても自動車は外貨消費型のビジネスとなってしまうが、少しでも利益をケニアに再投資し、ケニアの雇用等に寄与できればと考えている。

(Q) 中古車用部品の調達はどうに行っているか。

(A) ケニアに輸入される車は日本で7年ほど使用したものであることから、日本には当然部品の在庫がある。それをうまくケニアに流通できる仕組みを構築できないか検討しているところである。

3. モンバサ港開発事業(有償資金協力)等

（１）事業の背景

ケニア唯一の国際貿易港湾であり、東アフリカ地域で最大規模のモンバサ港は、ケニアにおける輸出入の拠点であるとともに、ウガンダ、ルワンダなどの近隣内陸国の港湾機能も担っている。2003 年以降ケニア経済及び東アフリカ地域経済の復興及び安定成長に伴い、モンバサ港における貨物取扱量が増加傾向となり、2006 年には同港の貨物取扱能力が年間 45 万 TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、1 TEU は 20 フィートコンテナ 1 つ分）であるところ、当該能力を超える約 48 万 TEU へ増大し、コンテナがターミナルに滞留する等の問題が生じている。近年においては、取扱量は約 77 万 TEU（2011 年）、約 90 万 TEU（2012 年）と急激に増加しており、港湾整備による貨物取扱能力の改善が急務となっている。2008 年 6 月にケニア政府が取りまとめた中長期開発戦略である「Vision 2030」において運輸セクターは重要分野とされ、本事業は最重要事業として位置付けられている。

（２）事業の目的

東アフリカ地域における物流のハブ機能を有するモンバサ港における取扱需要の増加に対応するため、同港のコンテナターミナルの拡張及び荷役機械の整備等を行うことにより、港湾運営の効率化を図り、もってケニアのみならず近隣諸国を含めた地域全体の貿易促進及び経済社会発展に寄与するものである。

（３）事業の概要

- スケジュール：2007 年 11 月 L/A 調印、協力期間 2008 年 11 月～2015 年 11 月（予定）
- 事業の概要：コンテナターミナル建設、荷役機械（クレーン）調達、コンサルティング（詳細設計、施工監理など）
- 供与額：267.1 億円
- 事業実施機関：ケニア港湾公社

（４）現況等

派遣団は、モンバサ港開発事業の実施機関であるケニア港湾公社の管制塔を視察した後、ボートに搭乗してモンバサ港内を周遊し、開発事業区域、モンバサ港周辺道路開発予定地域のほか、対岸に位置する経済特区予定地域（ドンゴ・クンドゥ地区）を視察するとともに、移動における車中で JICA 担当者等から適宜説明を聴取した。その後、モンバサ港開発業の受注企業の一つである東洋建設株式会社において同社の行っている事業について説明を聴取した。

なお、本年（2013 年）7 月、モンバ



（写真）現地における献花

サ港開発事案に係る日本企業関係者である邦人が襲撃を受け亡くなられたため、現地において献花を行った。

<説明概要>

開発エリアは軟弱な海底地盤であるため、埋立工事に際しては高い港湾建設技術が要求されることから、本邦技術活用条件（STEP: Special Terms for Economic Partnership）の適用をアフリカで初めて受けている。STEPでは、日本国内で行われている地盤改良法を用い、軟弱土の水分を排出することで地盤安定化を図っているほか、岸壁部の杭の腐食を防ぐために特殊な防食処理を施し、構造物の耐久化を図っている。

※本邦技術活用条件（STEP）とは、我が国の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じて我が国の「顔が見える援助」を促進するため、2002年7月に導入されたもの。円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国を対象として、橋梁・トンネル、港湾、空港など幅広い分野で、かつ我が国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に活かされる案件に適用される。

現在、モンバサ港西側にコンテナターミナル（小規模岸壁（水深4.5m・延長283m）、バースNo.20（水深11m・延長210m）、No.21（水深15m・延長350m））の建設により、約300mの大型船も着岸できるようになる。その他、岸壁背後地約35haの埋立・造成、コンテナヤードを建設しているほか、取付道路、鉄道設備、管理棟の新設も行っている。工期は2012年3月から2016年2月までの予定であるが、既に進捗は半分程度と予定より早いスピードで整備が進んでいる。この事業により、コンテナ取扱能力の増強が図られ、最終的にはモンバサ港は約120万TEUまでその能力が向上することとなり、現在の需要を超える水準となる見込みである。なお、ケニア政府からの要請を受け、今後、現在建設中の新ターミナルから更に拡張し、フェーズ2・3の事業として、バースNo.22、No.23を建設するべく、案件形成を進めているところである。

モンバサ港に関しては、当該事業のほか、2010年におけるケニア政府から円借款の要請を踏まえ、モンバサ港周辺道路開発事業（有償資金協力・供与金額276.91億円）を実施している。モンバサ港からウガンダ等内陸国へ繋がる物流網である北部回廊に接続するための道路や、経済特区構想のあるモンバサ南岸部へ直接わたることのできる道路がないことから、当該バイパス道路（橋梁）の整備を行っている。これら道路及び橋梁の整備により、後述の経済特区エリアへの交通路の確保、市内の交通混雑緩和、上記モンバサ港開発事業による新コンテナターミナルを起点とする物流円滑化に寄与することが期待される。2012年12月～2018年8月までを事業期間とし、日本企業が受注している。

さらに、ケニア政府の「Vision 2030」における優先プロジェクトの一つとして、国内に3か所の経済特区（SEZ: Special Economic Zone）を整備することとしている。モンバサはその一つとして位置付けられており、モンバサ港経済特区開発マスタープラン調査（技術協力）として日本の協力が予定されている。

モンバサ経済特区は、自由貿易港、工業団地、テクノパーク等を整備することにより、日本を始めとした海外からの直接投資を呼び込み、モンバサ港を東アフリカ地域のビジネス・ハブとする構想である。日本は、ケニア政府から要請を受けたモンバサ経済特区開発のためのマスタープラン策定を支援することとしており、2013 年 4 月にそのプロジェクトが採択され、現在、協力実施に向けた準備が進められているところであり、2014 年から本格調査の着手が見込まれている。

<質疑応答>

(東洋建設担当者との意見交換)

(Q) モンバサ港は東アフリカのゲートウェイとして、海を持たない内陸国への流通のため重要な地位を占めている。事業の進捗状況が非常に早い、順調に進んでいる背景、日本ならではの工夫点があれば教えていただきたい。

(A) 事前調査をきちんと行ったことが挙げられる。それによりその後の段取りをうまくつけることができたと考えている。特に埋立が早く進んだのは、砂の調査などを詳細に行ったためである。調査のための費用が想定より要する結果となったが、埋立が進むことで他に予算を充てることが可能になった。

(Q) 事前調査以外に工期短縮のため工夫した点はあるのか。

(A) 機械を日本などから持込み、社の専門家を活用することなどにより効率を上げることができた。

(Q) 日本がODA事業において存在感を出すためには、現地雇用も重要であるが、作業員数、現地雇用についてはどのような状況か。現地雇用の職員に対する安全確保・確認のための教育等としてどのような取組を行っているか。

(A) 日本人は 15 名、第三国の職員もいるが、90 名が現地雇用であり、エンジニアなどとして入ってもらっている。また、安全確保・確認については、まずラジオ体操を英語版のもので実施し、その後に危険予知活動 (K y 活動) として訓練も行っている。

(Q) 技術移転、職場倫理についての現地への浸透度合いはどうか。

(A) 文化の違いはあるものの、訓練、指導の中でノウハウを教育し、効果を上げており、



(図) プロジェクトの概観 (JICA資料)

職務に満足をしてもらっている。

(Q) 現地雇用に対するケニア政府、州政府などからの評価はどうか。

(A) 着工式のときに、大統領は現地雇用について発言することもあり、現地雇用を重視していることが窺える。また、ケニア港湾公社も現地雇用により大きな裨益があると評価を得ている。

(Q) 工期短縮を一般化するために、調査を含めた契約となるのか。

(A) 調査を含めた契約となるため、受注企業の工夫の仕方によるものとする。東洋建設の場合、緻密な調査を行い、それにより効率良く作業ができた。



(写真) 東洋建設担当者との意見交換

4. オルカリア地熱発電事業（有償資金協力）

（1）事業の背景

ケニアにおける総発電容量 1,664MW（2013 年）のうち、およそ半分（770MW）は水力発電に依存している状況である。近年の好調な経済成長を背景に、同国の電力需要は年間約 10%程度増で推移する見込みであり、電力供給の安定化を促進するためには、新規の電源開発が喫緊の課題となっている。

（2）事業の目的

ケニア・リフトバレー州においてオルカリア I 地熱発電所の 4 号機・5 号機（70MW×2 基）の増設を行うことにより、同国の電力需給逼迫の緩和及び供給の安定性の改善を図り、もって投資環境の改善等を通じた同国の経済発展に寄与するものである。また、本事業は、再生可能エネルギーの利用を促進するものであり、地球環境負荷の軽減にも貢献するものである。

（3）事業の概要

- スケジュール：協力期間 2010 年 3 月～2014 年 11 月（予定）
- 事業の概要：発電所建設等の土木工事、コンサルティング（詳細設計、施工監理など）
- 供与額：295.16 億円。本事業への円借款供与は、世界銀行等との協調融資によって行われる。
- 事業実施機関：ケニア電力公社

（4）現況等

ケニア政府が取りまとめた「Vision 2030」においては、経済社会開発の原動力として電力開発を重視しており、日本はJICAを通じ、経済インフラ整備を重点課題と位置付け、支援の柱の一つに発電・送電能力向上を掲げている。オルカリアⅠ4号機・5号機発電事業はその目的を実現するための事業である。派遣団は、オルカリア地熱発電所において、まずケニア電力公社から概要の説明を聴取した後、既に運転を行っているオルカリアⅡ発電所の視察、現在建設中であるオルカリアⅠ発電所4号機・5号機の視察を行うとともに、JICA及び公社からの説明を適宜聴取した。



(写真) オルカリア地熱発電所

<説明概要>

「Vision 2030」においては、2030年までに17,764MWの発電量を目標としている。現在のところ電化率は20%程度であるが、2020年までには100%とすることを目標としている。2030年の電力構成は、地熱7,000MW、水力1,500MW、風力4,400MW、その他石炭等を見込んでいる。5年ごとに1,500MWを追加する計画を有するとともに、前倒して、2016年末までに新たに5,000MWの電力開発を当面の目標として公表している。ケニアにおいては、地熱発電に関し10,000MW分のポテンシャルがあると見込んでいるものの、今のところ260MW分の設備しか整っていない状況である。2011年の世界における地熱発電容量は、日本が536MWである一方、ケニアは209MWである。

地熱開発に当たっては、ステージⅠ：計画・ロジスティクス→ステージⅡ：表層調査→ステージⅢ：試掘→ステージⅣ：掘削承認・実現可能性調査→ステージⅤ：掘削及び発電計画策定→ステージⅥ：発電等のマネジメント



(写真) オルカリア地熱発電所視察の様子

の各段階を経ることとなる。井戸の掘削に際しては、極力一つのエリアから多くを掘削するよう努めている。

地熱のメリットとしては、現地の資源を用い、少ない土地を活用してクリーンかつ安全なエネルギーを供給できること、再生可能かつ持続可能なエネルギーであること、切れ目なく信頼できる電力であること、化石燃料を保護しエネルギー源の多様化に貢献することなどが挙げられる。

2030 年の総発電量約 18,000MW の電力構成においては、原子力が 4,200MW であるが、極力使用しなくて済むよう、是非とも日本から地熱発電の支援をいただきたい。5 年後の 2018 年には地熱の占める割合を 50%程度としたい。現在建設中の I 号発電所及びIV号発電所で各 140MW の整備を行っている。概ねスケジュールどおり整備が進捗しており、来年（2014 年）には完成となる見込みである。

オルカリア地熱発電所においては、1981 年の I 号発電所 1 号機の稼働以降、日本は様々な形で支援を行っており、今後、現在建設中である I 号発電所 4 号機・5 号機案件の未使用残（約 100 億円）を活用し、6 号機（70MW）を建設する予定とするなど、引き続き支援を行うこととしている。

第4 意見交換の概要

1. カランジャ・キビチヨ外務次官

冒頭、キビチヨ次官から概要説明があった後、意見交換を行った。

<概況説明>

日本がケニアの教育において果たしている役割を高く評価している。自らも JICA のプログラムで鳥取大学に留学でき、また日本の援助で設立されたケニヤッタ農工大学で教鞭を執るという機会に恵まれ、個人的にも、次官という立場からも日本に感謝している。

日本はケニアにとって最大のODA供与国であり、日本とケニアは良好な関係が構築されている。TICAD Vには副大統領が出席し、様々な重要な案件について話し合うことができ、実り多い会議であった。

ODAのみならず日本企業が多く進出しており、特に豊田通商にはケニアの「Vision2030」に大きな役割を果たしてもらっている。ナロック、バリングにおける水資源プロジェクト、3,900万シリングの恵まれない農民への支援プロジェクトに感謝する。ラム港から南スーダン、エチオピアに通じるLAPSSET (Lam Port and South Sudan Ethiopia Transport) 回廊の構築に日本企業の参加を歓迎する。

オリンピック 2020 年東京開催に祝意を表する。

ケニヤッタ新政権は経済外交を重視している。日・ケニアの貿易均衡に努め、両国にとって有益であるものにしたい。日・ケニア間では政策別に協議が行われているが、農業、金融、道路、水、衛生、貿易等についてプロジェクトを提案させていただき、二国間協議を促進させたい。技術協力、無償資金協力、有償資金協力によるインフラ整備に感謝する。ケニアは食糧自給面で問題を抱えているが、日本の支援によるムエア灌漑施設整備については食糧確保の観点からも感謝する。

雇用創出、特に若者の雇用について支援拡大を期待しており、これによりケニアは自律的経済成長軌道に乗ることができると考えている。

東アフリカ地域におけるケニアの取組として、ソマリア、南スーダン、コンゴ等の地域紛争解決、海賊対策等があり、それらに対しても日本からの支援を期待している。

派遣団には、国民のホスピタリティに接して、ケニアの良い印象を持って帰国願いたい。

<質疑応答>

(派遣団) 両国間はODAを通じて良好な友好関係を築いてきた。今後、貿易関係を通じて更に関係を深化させる段階に来ている。しかし、海外直接投資にはいくつかの問題がある。他方、日本の市場は魅力的である。円建てローンでの資金調達を検討してはどうか。

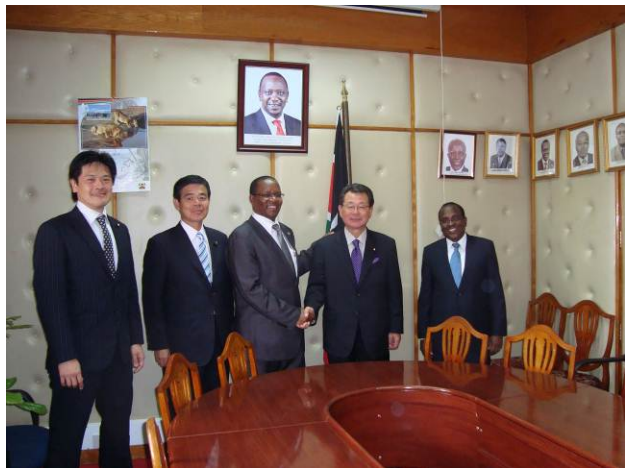
(次官) 日・ケニア間で貿易が促進されるよう、ケニアとしても官民一丸となって環境整備に努めていく。花卉、コーヒー、紅茶をはじめ多くの産品がケニアから日本への輸出が増えるようにしたい。将来的には 2020 年のオリンピック東京大会までに携帯電

話の機器が日本に輸出できるようになっていれば望ましい。

(派遣団) 日本では現在、省エネに国を挙げて取り組んでいるが、ケニアのエネルギー政策はどうか。

(次官) ケニアは世界で最もエネルギーの多様化を進めている国と考えている。特に、クリーンエネルギーに取り組んでいる。潜在的なエネルギー資源の活用観点から、地熱発電、インド洋の水力発電、太陽光発電に取り組んでいる。

現在、今後 40 か月で 5,000MW 相当のクリーンエネルギーを創出しようと議論している最中である。小規模セクターにもエネルギー効率の良い施設を提供するなど環境整備を進めている。



(写真) キビチョ次官との意見交換を終えて

2. ピーター・マギティ地方分権・計画次官

冒頭、マギティ次官から概況説明があった後、意見交換を行った。

<概況説明>

ケニアに対する日本の支援を感謝する。日本のODAは多くの面で非常にユニークであり、その特徴として第一に予測可能性がある。一旦枠組みができるとそれが確実に実施される。政治的条件は付加されず、対外的要素に左右されないため案件完了の予測が可能であり、大変ありがたい。第二に、ケニアが重要視している重点分野に沿った案件の援助が実施されていることである。ケニアは「Vision2030」という長期的目標を掲げているが、インフラ整備はこのビジョン達成の根幹を成すものであり、例えばナイロビの道路拡張整備などは、ケニア第二の都市モンバサと合わせるとGDPの70%を生み出す首都ナイロビの発展に不可欠である。運輸分野では、ラム港から南スーダン、エチオピアへのLAPSSET回廊の整備、モンバサの開発等において日本は貢献している。社会面では、食料安全保障の観点から気候変動問題を重視しており、特に農業、水資源分野でマスタープランの開発に日本が関与していることに感謝する。日本の支援の第三の特徴は、これまで支援が行き届かなかった分野に焦点を当てている点である。経済成長、貧困削減等に加え、地方の小さな都市へもきめ細やかな支援を行っている。

新政権はできるだけ早く結果を出すことに重点を置いている。公共サービスの向上と効率化、その効果発揮を重要視している。中央、地方政府では、意志決定機関とその実施機関の意思疎通を緊密にし、更にサービスを受ける国民との距離を縮める取組を行っている。

日本の民主主義国家としての経験に学び、TICAD Vの成果を日本と共有したい。

最後に、ケニア政府が重要視した点として、女性及び若者の能力強化であり、彼らの生

活改善のみならずケニアの経済発展につなげていきたい。

<質疑応答>

(派遣団)「Vision2030」の資金面からの実現可能性と課題はどうか。円建て債は日本政府やJ B I Cの保証が得られれば安価で資金調達が可能となるが、そのような計画をどう考えるか。

(次官)「Vision2030」は5年ごとに進捗状況を検証する。金融面・財政面からは厳しくチェックしていく。公共部門と民間部門では資金調達のルートは異なるが、提案は検討するに値するものである。

(派遣団)道路や橋等のインフラ整備において、スピード感、環境、コスト、耐久性等のうち、どれを重要視するか。

(次官)最も重視するのは環境要因であり、新憲法にも明記されている。他方、スピードや持久性も重要である。最適解はそれらをバランス良く盛り込むことである。



(写真) マギティ次官との意見交換を終えて

3. ジェフリー・ムワウ財務省経済官

冒頭、ムワウ経済官から概況説明があった後、意見交換を行った。

<概況説明>

派遣団の訪問を歓迎する。ケニアと日本の二国間関係は良好である。そのような状況を背景に保健、教育、インフラ等の分野で日本からの支援が実施されていることは評価する。特にインフラ整備については、モンバサ港の開発、道路建設、水力・地熱発電所の案件も活発化している。道路整備については、日本の技術は質・コスト面で非常に有用であり、感謝している。

T I C A D Vについては、日本との関係深化に期待しつつ、開発アジェンダを進めていく上で日本の支援を期待している。T I C A D Vは日本がいかにアフリカを重視しているかを示す政治的意思表示であり、ケニアとしてそのような姿勢を高く評価する。

J I C Aプロジェクトについては、現地の事情を細かく配慮しているため、成功しているものと考えている。その他の支援機関もケニアを理解してくれており、問題が発生すれば、的確に対応してくれる。

日本は政治的介入をしない点は高く評価したい。我が方から特に問題視するような課題がないことは喜ばしい。

<質疑応答>

(派遣団)「Vision2030」は重要でかつアグレッシブで、日本としても積極的に支援していきたいと考えるが、その実現見通しはどうか。

また、日本はケニアにとって最大のODAドナー国の一つと言える。他方、もっと技術的に有効な支援策も工夫できる余地もあると考える。アンタイド援助ももっと必要であろう。日本としてはJ B I Cの保証も用意できるので、貴国においては海外での資金調達、例えば円建て債券の発行を検討してはいかがか。

(経済官)「Vision2030」達成には、アンタイド資金は必要である。ODA以外での海外からの資金調達は必要であると考えている。現段階ではユーロ債での調達を準備している。サムライボンド(円建て債)は次のステップとして検討に値する。特に、電力会社については、地熱発電所開発の観点からも財政支援が必要であり、魅力的な提案である。



(写真) ムワウ経済官との意見交換

(派遣団)「Vision2030」において、日本に特に期待することがあるか。

(経済官)最も期待したいのはインフラ整備である。ODAを更に進めて円建て債券の発行、公共と民間の協力といったPPP(官民パートナーシップ)の促進も重要と考えている。

「Vision2030」では社会面においては保健、教育を重要視しており、この分野の革新を促進させていきたい。理数科教育を支援していただいていることに感謝する。

また、日本からの民間投資の増加を期待しており、ケニアにおけるトヨタの貢献に感謝する。このような二国間関係を継続していきたい

4. 世界銀行ケニア事務所アプルバ・サンギ首席エコノミスト

冒頭、派遣団及びサンギ首席エコノミストから意見表明を行った後、意見交換を行った。

(派遣団)本年(2013年)6月に参議院ODA特別委員会にジム・ヨン・キム世銀総裁の出席を得て我が国ODAの効果的な活用について意見交換を行った。日本は、アジア・アフリカを重点地域としてODAを実施しているが、世銀も同地域に大きな役割を果たしている。我が国ODAの援助効果の発現のため、世銀と協調・連携を強めていきたい。

日本は世銀において第二の出資国であるが、世銀職員として働く日本人の数が少ないことは遺憾に思っている。特に今後世銀の役割が期待されるアフリカ地域において

日本は人的な面でも貢献していくことに協力していただきたい。

小林・本田両氏が前・現長官を務める多数国間投資保証機関（M I G A：世銀の姉妹機関）は、アフリカの開発に一層貢献できる可能性が大きい。直前に、ケニア要人（次官クラス）と会談したが、円借款だけでなく、P P Pのような支援もケニアは望んでいることを知った。この面でも日本として協力できるのではないかと考えている。

（首席エコノミスト）ケニアは、先般の総選挙後、平和裏かつ円滑に政権交代が行われ、本年（2013 年）第 1 四半期の GDP 成長率が 5.2%と過去数四半期より上昇するなど、経済は上向きである。内政は、2 大政党間の対立が強まっているが、長期開発戦略である「Vision2030」の実現においては両党間に意見対立はない。

「Vision2030」では、GDP の年平均二桁成長率を達成するとの野心的目標を掲げているが、現状では達成困難である。過去数年の国内投資、国内貯蓄はそれぞれ GDP 比 21%、13%であるが、FDI（直接投資）は 1%以下に過ぎない。成長率を二桁に引き上げるには、国内投資を GDP 比 35%ほどに増加させる必要がある。一方で、政府歳入は GDP 比 23～25%と他国に比べて大きく、所得税や付加価値税、関税などで一定の収入を上げているものの、経常赤字が GDP 比 10%以上に上るため、FDI か ODA の増加をもって投資の増加を図ることが望ましいと考えている。

モンバサ港の拡張・整備には日本の ODA が深く関与しているが、ケニア政府はこのほかにも多くの大型インフラ事業を計画している。主なものとして、南スーダン及びエチオピアと共同で行うラム港開発、ケニア＝南スーダン連結道路の建設などがあり、特に後者には世銀が関与している。

問題となるのは資金調達である。ケニア国債の格付けは B＋であり、見通しはポジティブである。ケニア政府は早ければ 10 月にも欧州において 20 億米ドル規模のソブリン債の発行を準備している。また、先般ケニヤッタ大統領が中国を訪問し、約 50 億米ドルに上る中国からの借款が発表された。これは主にモンバサからウガンダ国境のマラバまでの鉄道整備を対象としたものである。担保はないが、利子は 3.58%で、返済のためエクスクロー口座が設けられ、国内への輸入品に対して通関価格の 1.5%を鉄道課徴金として徴収し、同口座に繰り入れることにしたと聞く。

<質疑応答>

（派遣団）鉄道課徴金については、増税によりケニアのみならず、ウガンダなどケニア経由で物資が輸入される他国にもマイナスの影響を与えようと思えるが、いかがか。

我々は OECD の規則に従って透明性のある形で支援を行っているが、中国は別のルールで動いており、もっと日本や米国、世銀などが連携してケニアに支援を行っていく必要がある。

（首席エコノミスト）確かに鉄道課徴金に問題があるが、これによってきちんと投資が行われ、インフラの改善につながるのであれば、長期的には良い効果をもたらすかもしれない。現在シンガポールからモンバサ港に数日で物資が届いても、モンバサ港からウガンダに輸送するために 14～20 日要しており、このような状況が改善されればその

恩恵は近隣国にも裨益する。

(派遣団) ケニアのソブリン債は、ケニア政府にとって大きな資金調達
の機会となるが、成功のためには
M I G AやJ B I Cといった機関
に保証を引き受けてもらうことが
必要ではないか。ケニア政府にと
って当初のコストが高くなるが、
まずは市場に参入することが重要
であり、その後保証をなくしてい
ければいい。



(写真) サンギ首席エコノミストとの意見交換

(首席エコノミスト) 今回のソブリン

債の発行は規模が大きすぎるのに加え、予定の発行期日も迫っており、M I G Aが対
応できるとは思えない。むしろJ B I Cの方が足の速い支援を行えるのではないか。

(派遣団) 世銀ケニア事務所として、J B I Cや日本政府関係機関と定期的な協議を行っ
ているか。

(首席エコノミスト) 現在、そのような定期協議は行っていない。我々としても日本との
協力強化を望んでおり、定期的な協議の場を持ちたい。J B I Cとの間では、当地に
先方事務所がないこともあり、時折、ミッションが当地を訪問した際に立ち寄って意
見を交わすのみにとどまっている。

(派遣団) 専門的知識を有する世銀として、ケニア経済の発展にどのように関与していく
所存か。

(首席エコノミスト) 当地世銀事務所としては、現在ケニア政府との間で5年間のパート
ナーシップ枠組を定めようとしている。「Vision2030」の実現のために我々のできる協
力のアイデアについてケニア側に提示しているが、まだ先方との間で詳細に議論する
機会がなく、今後、世銀が関与していく事業について具体化できていない状況である。

(派遣団) 世銀ケニア事務所に働く日本人職員は何人いるか。

(首席エコノミスト) 当事務所には、2名の日本人職員がそれぞれエネルギー担当、水資
源担当として働いていたが、数ヶ月前に異動となり、現在、日本人スタッフはいない。
その2名のうち、1名はワシントンD C本部に転勤となり、現在、ケニア担当となっ
ている。

第5 青年海外協力隊員、JICA関係者、日本企業関係者等との意見交換

派遣団は、次のとおり意見交換を行い、出席者それぞれの活動状況等について説明を聴取した後、今後の取組に当たっての課題、我が国の支援の在り方、現地における生活環境等について意見交換を行った。

9月11日には、青年海外協力隊員等と懇談し、意見交換を行った。また、同日には、日本企業（丸紅(株)、住友商事(株)、三菱商事(株)、伊藤忠商事(株)、豊田通商イーストアフリカ(株)、(株)錢高組、日本工営(株)、(株)片平エンジニアリング・インターナショナル）関係者等と意見交換を行った。

9月12日には、JICA専門家等と意見交換を行った。



（写真）日本企業関係者との意見交換を終えて